

タイムリーOne MARKET REPORT

日銀は政策金利を据え置き。関税の影響等を見極め、利上げ再開へ

日銀は政策金利を据え置き

日銀は、10月29日～30日の金融政策決定会合で、市場の予想通り、政策金利（無担保コールレート（オーバーナイト物））を0.5％程度で据え置くことを賛成多数で決定しました。前回9月会合に引き続き高田、田村両審議委員が利上げを提案しました。結果を受けて円安ドル高が進行し、日経平均株価は上昇しました。米金利上昇につれて日本の10年国債金利は上昇していましたが、結果公表後は小動きにとどまりました（図表1）。

経済・物価情勢の展望レポート（図表2）における、経済成長率、物価上昇率の見通しは概ね変更はありませんでした。経済の成長ペースおよび基調的な物価上昇率はいったん伸び悩むものの、その後徐々に高まっていくとしています。見通しのリスクバランスは26年度の経済見通しは下振れリスクが大きく、物価見通しは概ね上下にバランスしているとしています。

日銀は、関税の影響や賃上げ機運を見極め、利上げを再開へ

日銀は、経済・物価の見通しが実現していくとすれば、引き続き政策金利を引き上げていくとしています。そのうえで、日銀は、見通しの実現について、各国の通商政策等の影響を巡る不確実性がなお高い状況が続いているとして、国内外の経済環境を慎重に見極めていく方針です。

高市首相は自民党総裁就任直後、デフレ脱却の判断は時期尚早との発言をしていました。それに対して、バッセント米財務長官は、インフレ期待と為替変動の安定には、日本政府による日銀の政策余地を認める姿勢が重要だとして、日銀の利上げを暗に促しました。また、連合は26年の春闘でも5％以上の高い賃上げ率を目指すことを確認しており、利上げに向けた環境は整いつつあります。

日銀は、今年の年末頃にかけて、①米関税措置による国内の経済や物価への影響が限定的にとどまること、②26年も企業の賃上げ機運が続くことなどを確認し、次回12月会合以降に利上げに踏み切る可能性が高いとみています。

エコノミスト 飯塚祐子

図表1：政策金利と長期金利、為替、株価



期間：2025年1月6日～2025年10月30日（日次）
出所：LSEG、ブルームバーグ、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2：政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2025年度	+0.6～+0.8 <+0.7>	+2.7～+2.9 <+2.7>	+2.8～+3.0 <+2.8>
7月時点	+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.7～+2.8 <+2.7>	+2.8～+3.0 <+2.8>
2026年度	+0.6～+0.8 <+0.7>	+1.6～+2.0 <+1.8>	+1.8～+2.2 <+2.0>
7月時点	+0.7～+0.9 <+0.7>	+1.6～+2.0 <+1.8>	+1.7～+2.1 <+1.9>
2027年度	+0.7～+1.1 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+2.0>	+2.0～+2.2 <+2.0>
7月時点	+0.9～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+2.0>	+2.0～+2.1 <+2.0>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成
※データは対前年度比、％。なお、< >内は政策委員見通しの中央値
※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。